

中医協「第191回総会」 医療経済実態調査の実施を了承

2011/6/3

6月3日の中医協・総会（会長：森田朗・東京大学大学院法学政治学研究科教授）では、2011年度の医療経済実態調査の実施を了承した。

前回の総会で事務局は、東日本大震災の被災地への対応として、津波や火災による全損地域や郵便物の配達が困難な地域等は調査から除外し、その他特定被災区域の医療機



関等に対しては事前に個別連絡を行い調査協力の了承を得て調査を行うとの案を提示。しかし、データの正確な把握や2012年度診療報酬改定への反映が不可能などとして、日本医師会常任理事の鈴木邦彦委員が調査中止を求めたため、調査実施の合意を得られていなかった。

事務局はこの日、前回の対応案に加え、2010年度改定の影響を把握する目的で今回の調査に新設する自由記載欄に、震災の影響に関する記載も求める案を提示。入院・外来の患者数や患者1人当たりの平均収益の増減、従業員の異動などの影響把握に役立てるとした。また、集計・分析に際して、被災区域を除いた集計を別途行うことや、被災区域のデータ補正を含んだ全国集計を行うなどの措置を講じることも提案した。

委員から異論はなく、鈴木委員も理解を示した。鈴木委員は要望として、①実施した医療経済実態調査について、2012年度改定に利用できる情報が否か評価・分析を行う、②震災による被災地の状況を把握するために、ほかにどのような調査が可能か検討する、③今後、医療施設動態調査や最近の医療費の動向（MEDIAS）の発表時に震災の影響に関する考察を加え中医協にも報告、その他厚生労働省が実施する震災関連の調査も中医協に随時報告する——の3点を提案し、調査実施を了承した。

調査票は6月中に発送し、8～9月に集計・分析、10月の総会で調査結果を発表する予定。今年度の調査票発送数は前回調査よりも増やし、病院2,843（前回1,747）軒、一般診療所3,243（前回2,378）軒とするほか、調査対象期間は2009年度と2010年度の2年分とする。

次回の中医協開催予定は6月下旬。